

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2017年（平成29年）4月～6月期 >

1. 調査期間 平成29年7月3日（月）～平成29年7月18日（火）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数173社 回答率 96.1%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	18	7	7	6	6	5	4	36	35
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	2	17	16
小売業	23	21	9	9	8	8	9	9	49	47
サービス業	27	27	8	8	9	9	9	6	53	50
合計	90	88	30	30	30	30	30	25	180	173

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2017年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2017年1－3月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは△8.2（前期調査△17.6）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では△13.0（前期調査△19.5）とマイナス幅が僅かに縮小しました。景況感は厳しい状況が続いてはいるものの、3期連続マイナス幅が縮小していますので、回復基調にあります。しかし、業種別では卸売業のマイナス幅は大きく、需要低迷による売上減少に苦戦しています。

来期（平成29年7～9月期）の見通し業況DIは、△13.1（前期調査△18.8）とマイナス幅が縮小しており、業種ごとに大きな違いもありません。

全業種の売上DIは、前期比では△8.8（前期調査△22.3）とマイナスの状態ではありますが、回復状態にあることが窺えます。前年同期比でも△8.2（前期調査△19.4）と同様にマイナスではありますが、その値は縮小しました。前期比で見ますと、需要が増加し、サービス業がプラス4.2と高い数値となっていますが、逆に卸売業は△50.0と大きく悪化しています。前年同期比では、卸売業と小売業では悪化幅が大きいですが、建設業とサービス業ではDIがプラスを示しており、売上については、業種ごとの数値に大きな差が生じています。

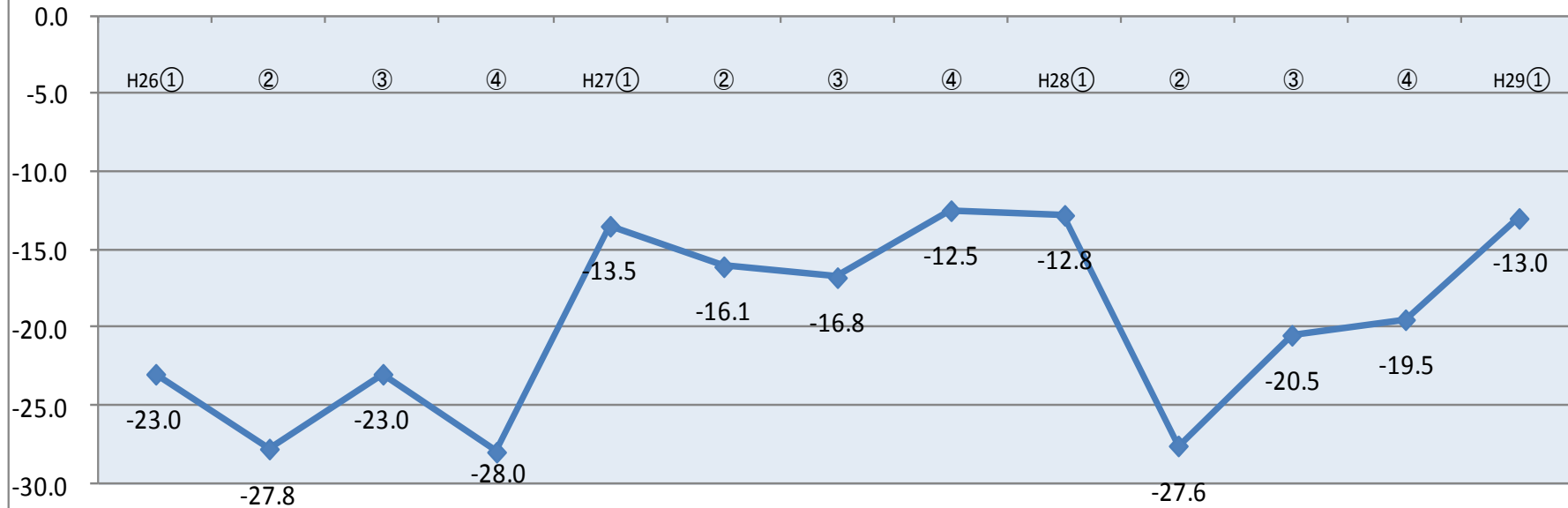
来期（平成29年7～9月期）の見通し売上DIは、△5.9（前期調査△20.1）とマイナス幅が縮小しており、製造業と卸売業ではプラス回答が多く、夏場にかけて回復していくことを期待しています。

設備投資については、今期実施した割合が33.3%（前期調査26.9%）と拡大しました。前期は、製造業・サービス業で投資割合が3割を割り込み全体割合を押し下げる要因になっていましたが、全体的には今期は3割を上回り、平均値に戻っています。内訳としては、「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA機器」がそれぞれ27.4%と同率で並んでいます。

来期（平成29年7～9月期）については、設備投資を計画している割合が35.0%（前期調査37.6%）と若干の低下を見込んでいます。内訳としては、「機械・備品」48.4%が高い割合を示しています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が43.6%（前期調査37.5%）と引き続き高い割合を示しているほか、「従業員の確保難」を1位にあげる割合も20.9%と高い割合になっている点も特徴的です。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2017年1-3月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が0.0 (前期調査△4.0) とマイナス幅がなくなり、前年同期比では△8.3 (前期調査△4.2) とマイナス幅が拡大しました。見通しは厳しくなるとしていましたが、それほど大きな落ち込みはなく、大きな変化はなく推移しました。
- ・売上DIは、前期比0.0 (前期調査16.0) とプラス幅がなくなりましたが、前年同期比では8.3 (前回調査12.5) とプラス幅がやや低下しました。公共事業では公共施設の耐震化工事が増えるなど明るさもあった反面、値引き交渉をさせられたり、入金遅れなどについて苦慮したとする声もありました。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△12.0 (前期調査△33.6) とマイナス幅が縮小しており、来期売上見通しDIでも△12.0 (前期調査△30.4) でした。前期調査時とは異なり、厳しい見通しが緩和されています。

2、製造業

- ・ 今期業況D Iは、前期比が $\Delta 20.0$ （前期調査 $\Delta 9.7$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比においては $\Delta 17.6$ （前期調査 $\Delta 19.4$ ）とややマイナス幅が縮小しました。年明けから今期にかけては、需要の停滞感が増している、材料代の値上がりに苦慮しているとの声もあり、そうしたことを要因に全体的な業況は低い水準となっています。
- ・ 売上D Iは、前期比が $\Delta 20.0$ （前期調査 $\Delta 22.6$ ）とマイナス幅は僅かな縮小にとどまりましたが、前年同期比では 0.0 （前期調査 $\Delta 9.7$ ）と前年並みの状況を維持しました。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 17.6$ （前期調査 $\Delta 29.0$ ）とマイナス幅が縮小しており、来期売上D Iが 2.9 （前期調査 $\Delta 16.1$ ）とプラス予測です。売上は回復していく見込みですが、逆に資金繰りは悪化する見込みであるため、全体的な業況としては予断を許さないとの見通しです。

3、卸売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比では $\Delta 31.3$ （前期調査 $\Delta 29.4$ ）とマイナス幅が僅かに拡大し、前年同期比では $\Delta 31.3$ （前期調査 $\Delta 17.6$ ）とマイナス幅が拡大しました。売上の減少が大きく影響し、また従業員を増やしたくても確保ににくい状況となっており、資金繰りにも不安があるため、両数値とも大きなマイナスとなりました。
- ・ 売上D Iは、前期比で $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 41.2$ ）とマイナス幅が大きく拡大し、前年同期比でも $\Delta 37.5$ （前期調査 $\Delta 23.5$ ）とマイナス幅が大きくなりました。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 6.3$ （前期調査 $\Delta 11.8$ ）とマイナス幅はやや縮小する見込みであるのに対し、来期売上見通しD Iは 12.5 （前期調査 $\Delta 11.8$ ）とプラス予測です。今後、夏場にかけては需要増加により売上は改善していく見込みであり、雇用確保に努め増員も図られていく模様です。

4、小売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比では $\Delta 4.3$ （前期調査 $\Delta 24.4$ ）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では $\Delta 10.9$ （前期調査 $\Delta 35.6$ ）とマイナス幅が大きく縮小しました。採算を見ると、前期比では採算がプラスに転じており、前年同期比でも 0.0 となるなど、やや明るい面もありました。
- ・ 売上D Iは、前期比では $\Delta 4.3$ （前期調査 $\Delta 17.8$ ）とマイナス幅は縮小しており、前年同期比でも $\Delta 25.5$ （前期調査 $\Delta 33.3$ ）とマイナス幅が縮小しました。しかし、依然として需要の停滞や大型店の影響は強く、経営上の大きな問題となっています。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 11.1$ （前期調査 $\Delta 23.9$ ）とマイナス幅が縮小しており、売上見通しD Iでは $\Delta 10.6$ （前

期調査△31.1) とマイナス幅が縮小しています。先行き見通しについては前回調査時よりも改善している結果となりました。

5、サービス業

- ・今期業況D I は、前期比で0.0 (前期調査△19.1) と全体的には改善しており、前年同期比でも△8.2 (前期調査△12.8) とマイナス幅は縮小しました。お金を使ってくれる観光客の少なさに加え、最近問題となっている人手不足と人件費の増加は痛手との声が出ています。
- ・売上D I は、前期比では4.2 (前期調査△39.6) と大幅な改善を見込んでおり、前年同期比でも4.1 (前期調査△27.1) とマイナスからプラスに転じています。売上に関しては、需要が高まる時期でもあり、またインターネット広告も順調に伸びているなど明るさを示しました。
- ・来期業況見通しD I は、今期比△14.6 (前期調査△2.1) とマイナス幅が拡大し、来期売上見通しD I は△10.4 (前期調査△10.4) と横ばいを予測しています。新たな観光資源となった瑞風の運行など明るい話題もありますが、逆に出雲大社への観光客の減少を懸念する声も出ています。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-------|--|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は33.3% (前期調査 26.9%) と前期調査と比較して割合が上昇しました。内訳としては、「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA機器」がそれぞれ27.4%と高くなっています。 |
| 建設業 | 実施割合は44.4% (前期調査 39.3%)。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。 |
| 製造業 | 実施割合は28.9% (前期調査 21.2%)。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。 |
| 卸売業 | 実施割合は47.4% (前期調査 38.9%)。「OA機器」の割合が最も高くなっています。 |
| 小売業 | 実施割合は20.0% (前期調査 23.9%)。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。 |
| サービス業 | 実施割合は38.5% (前期調査 21.7%)。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。 |

2、来期設備投資

全業種	設備投資を計画している事業所の割合は35.0%（前期調査37.6%）と前期調査よりやや低下しています。内訳としては、「機械・備品」が48.4%、続いて「車両運搬具」と「OA機器」がそれぞれ12.9%となっています。
建設業	設備投資を計画している割合は40.7%（前期調査34.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
製造業	設備投資を計画している割合は45.9%（前期調査38.2%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は47.1%（前期調査52.6%）。「建物」の割合が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合は25.5%（前期調査36.7%）。「機械・備品」、「OA機器」の割合が同率で高くなっています。
サービス業	設備投資を計画している割合は28.9%（前期調査34.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で43.6%、第2位は「単価の低下・上昇難」が16.4%でした。
建設業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で62.5%、第2位は「人件費の増加」と「従業員の確保難」が25.0%と同率で並んでいます。
製造業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で45.7%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」で32.3%でした。
卸売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で31.3%、第2位は「人件費の増加」で25.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で50.0%、第2位は「単価の低下・上昇難」と「大企業（大型店）進出による競争の激化」が18.6%と同率で並んでいます。

サービス業 第1位は「従業員の確保難」で29.5%、第2位は「従業員の確保難」21.4%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。